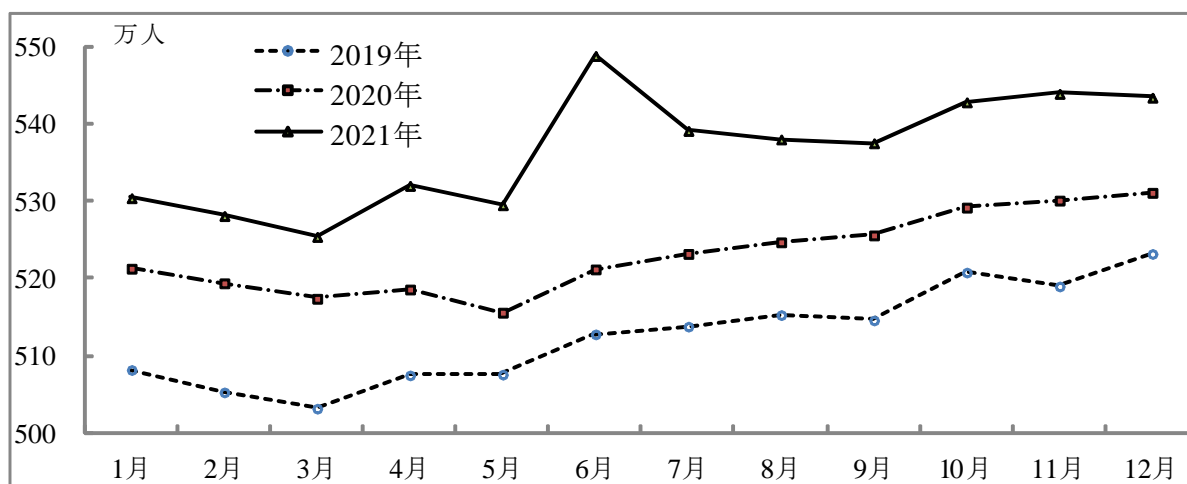


はじめに

2020年度の国民医療費はコロナ禍における国民の受診控えなどから前年度より減少して大きな注目を集めたが、介護においてはそのようなことは起きなかった。本稿は第1節で介護受給者数の月別推移をみてコロナ禍の介護への影響を確認し、第2節で介護費と介護受給者数の長期トレンドを概観した。第3節では日本の介護受給者数の状況を他の先進9か国と比較して、日本は高齢化が進んでいるにもかかわらず受給者割合が少ないことを確認し、第4節で若干の考察を述べた。65歳以上で介護サービスを受けている人の割合が、高齢化率が20%程のデンマークと30%近い日本で同程度であり、介護費のGDP比は日本がデンマークよりはるかに小さいことはそう簡単に説明のつくことではない。

1 介護受給者数の月別推移：2019～2021年

図1は2019～2021年の3年間に於ける介護サービス受給者数（全年齢；介護給付と介護予防給付の合計）の月別推移を示したものである。コロナ禍以前の2019年には1～3月に受給者数がやや減少し、4月以降年末に向けて受給者数が増加するパターンがみられた。2020年は1～5月まで受給者数の減少がみられ、その後年末に向けて受給者数がゆるやかに増加した。2021年は1～3月に受給者数が減少し、4月増加、5月減少、6月大幅増加を経て、7～9月に緩やかに減少し、10・11月はやや増加している。従って、2021年は受給者数の面でコロナ禍の影響が見られたといえるが、その度合いは比較的小さなものであった。



出所：厚生労働省「介護給付費等実態統計」

図1 介護保険受給者数（全年齢）の月別推移：2019～2021年

2 介護費と介護受給者数の長期トレンド：2010～2021年

表1は公的介護保険の費用と受給者数の推移を示したものである。介護費総額は今日では10兆円を超え、GDPの約2%となっている。2020年度の国民医療費はコロナ禍における国民の受診控えなど

から前年度より 1.4 兆円減少した（2021 年度には再びもとのトレンドに戻っている）が、2020 年度の介護費は 2019 年度より増加した。

65 歳以上の受給者数は年々増加の一途をたどったが、2017 年度に初めて減少し、その後再び増加している。65 歳以上受給者数の 65 歳以上人口に占める割合（受給者割合）は、2015 年度の 14.9% をピークにその後低下したが、2017・18 年度の 14.0% を底に再び上昇に転じている。80 歳以上の受給者数は 65 歳以上受給者数とほぼ同様のトレンドを示しているが、80 歳以上の受給者割合は 2015 年度の 38.2% をピークにその後低下し、2018 年度と 2021 年度は 34.8% と 2010 年度より低い水準である。

表1 介護保険の費用及び受給者数の推移

年度	支出（兆円）		受給者数（千人） b				
	介護総費用 a	GDP比 (%)	介護総費用 b	65+	%	80+	%
2000	3.60						
2001	4.57	0.9		2,138	9.4	1,388	27.2
2002	5.19	1.0		2,485	10.5	1,611	30.0
2003	5.68	1.1		2,794	11.5	1,814	32.1
2004	6.18	1.2		3,068	12.3	2,007	33.6
2005	6.39	1.2		3,267	12.7	2,165	34.1
2006	6.43	1.2		3,387	12.7	2,299	34.0
2007	6.44	1.2		3,551	12.9	2,455	34.4
2008	6.71	1.3		3,672	13.0	2,578	34.3
2009	7.18	1.5		3,815	13.2	2,714	34.4
2010	7.56	1.5		3,997	13.6	2,879	35.1
2011	7.94	1.6		4,207	14.1	3,065	35.8
2012	8.45	1.7		4,452	14.5	3,274	36.6
2013	8.85	1.7		4,711	14.8	3,502	37.7
2014	9.25	1.8		4,871	14.8	3,629	37.6
2015	9.49	1.8		5,062	14.9	3,806	38.2
2016	9.66	1.8		5,092	14.7	3,867	37.2
2017	9.90	1.8		4,930	14.0	3,788	35.3
2018	10.11	1.8		4,973	14.0	3,840	34.8
2019	10.46	1.9	10.51	5,068	14.1	3,922	34.9
2020			10.78	5,177	14.4	4,029	34.9
2021				5,312	14.7	4,161	34.8

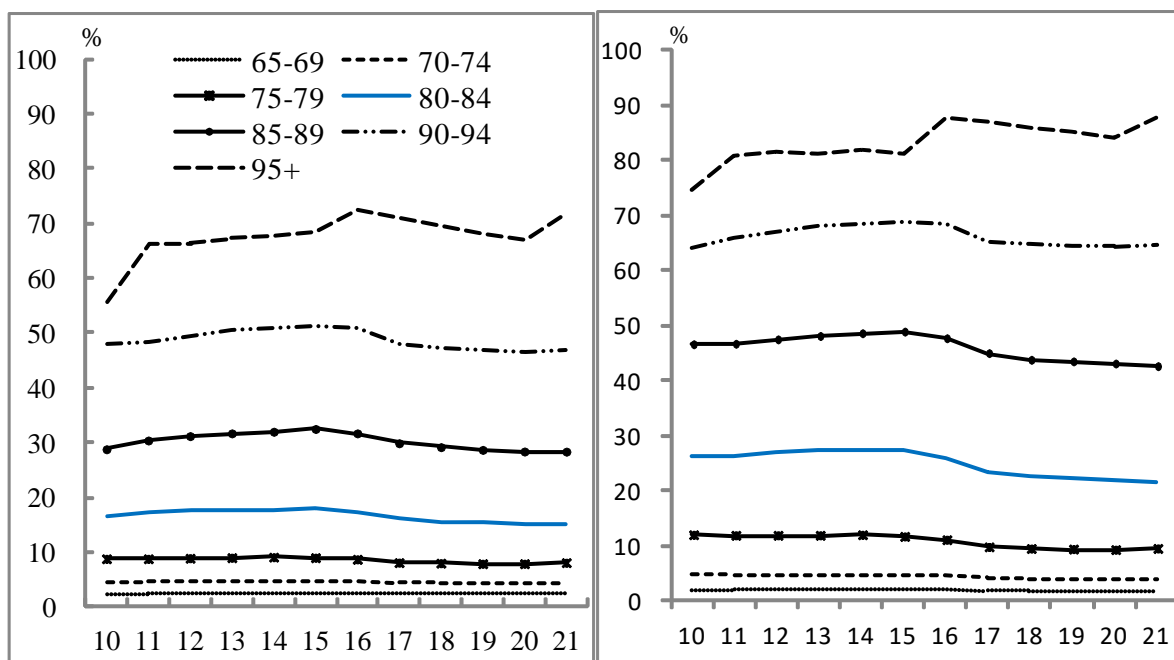
注：受給者数は各年11月審査分、%は人口に占める受給者数の割合。

資料：a「介護保険事業状況報告」、b「介護給付費等実態統計」

図2は2010～2021年の性・年齢階級別介護サービス受給者割合（当該人口に対する受給者数の割合）を示したものである。同じ年齢階級では男より女の方が受給者割合は高い。男女とも2016年以降、各年齢階級で受給者割合は低下傾向であったが、2021年には特に95歳以上で上昇に転じた。

男

女



出所：厚生労働省「介護給付費等実態統計」

図2 女性・年齢階級別受給者割合の年次推移：2010～2021年（各年11月審査分）

3 高齢者介護の国際比較

表2は2020年における先進10か国のLTC (Long-term care) 受給者数を示したものである（イギリスはデータなし；フランスは80歳以上のデータなし；日本は施設サービス受給者数のみ掲載されている）。65歳以上を対象にLTC受給者数が人口に占める割合をみると、施設サービスではオーストラリアの5.9%が最も高く、フランス・ドイツ・オランダ・スウェーデンが約4%と高い一方、スペイン（2.1%）や日本（2.7%）が低い（注1）。在宅サービスではドイツの15.6%が最も高く、スウェーデン（12.8%）やデンマーク（11%）で高い一方、フランスの5.7%が最も低い。施設と在宅の合計では19.6%のドイツが最も高く、スウェーデン（16.8%）、日本（14.7%）、デンマーク（14.3%）と続き、フランスの9.6%が最も低い。

80歳以上を対象にLTC受給者数が人口に占める割合をみると、施設サービスではスペイン・日本の割合が低く、在宅サービスではデンマーク・ドイツ・スウェーデンが30%前後で最も高い。施設と在宅の合計では40%以上のスウェーデン・ドイツが高く、26.6%のアメリカが最も低い（フランスはデータがない）。日本は35%で中間に位置している。

表2 LTC受給者数の10か国比較：2020年

		AL	C	D	F	G	J	NL	SP	SW	US
			21/16	2021			2021	2019	2021		18/17
LTC 受給者数(千人)											
65+	I	246.0	249.8	38.6	536.2	721.7	959.7	137.6	195.3	83.3	1,990.7
	H	335.2	514.8	127.6	781.9	2,817.6		249.5	967.5	264.8	4,083.0
	計	581.2	764.6	166.2	1,318.1	3,539.3	5,312.0	387.1	1,162.8	348.1	6,073.7
80+	I	194.3	187.8	27.4		549.5	817.3	98.6	152.0	60.7	1,338.2
	H	207.5	266.2	79.6		1,860.2		161.5	719.6	183.4	1,986.6
	計	401.8	454.0	107.0		2,409.7	4,161.0	260.1	871.6	244.1	3,324.8
LTC 受給者割合(%)											
65+	I	5.9	3.5	3.3	3.9	4.0	2.7	4.2	2.1	4.0	3.8
	H	8.0	8.7	11.0	5.7	15.6		7.5	10.3	12.8	8.0
	計	13.9	12.2	14.3	9.6	19.6	14.7	11.7	12.4	16.8	11.8
80+	I	18.4	11.0	9.7		9.7	6.8	12.3	5.3	11.3	10.6
	H	19.6	17.6	29.2		32.7		20.2	25.0	34.2	16.0
	計	38.0	28.6	38.9		42.4	34.8	32.5	30.3	45.5	26.6

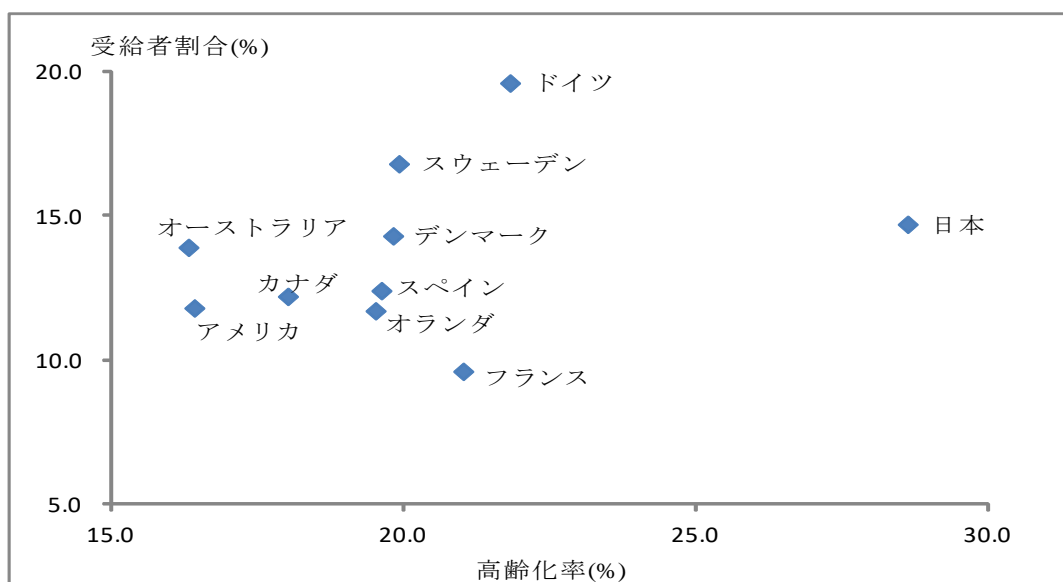
注1：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, US=アメリカ。

注2：I=institutions other than hospitals, H=at Home。受給者割合はLTC受給者数の人口に占める割合。

注3：日本の太字は表1による。

出所：OECD (2022) Health Statistics 2022.

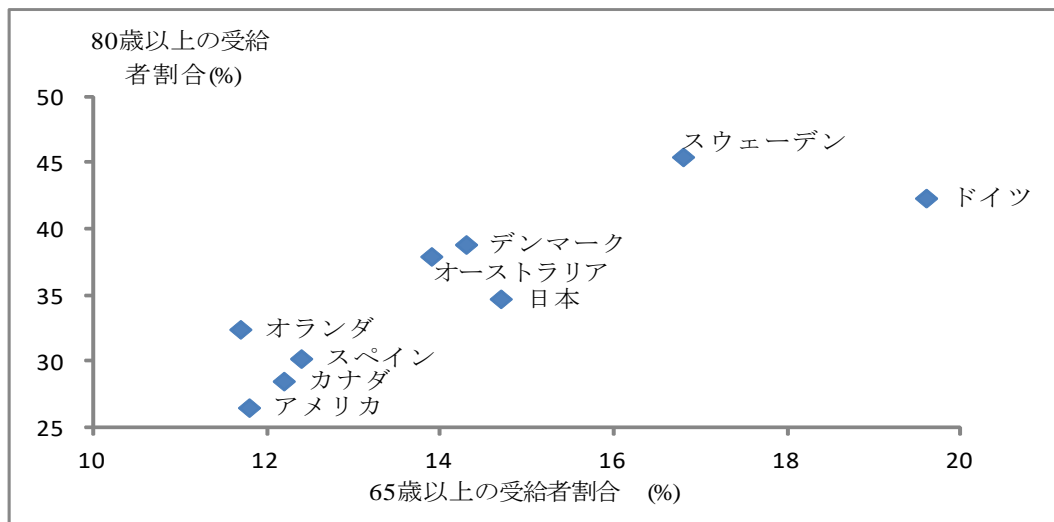
図3は高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）を横軸に、65歳以上のLTC受給者割合を縦軸にとった10か国の散布図である。ドイツとアメリカを結ぶ傾向線を想定すると、フランスは高齢化の割にLTC受給者割合が低い。この図から日本は高齢化率が群を抜いて高い一方で、LTC受給者割合は傾向線から想定される値よりはるかに低い値に留まっていることが分かる。



出所：表 2

図3 高齢化率(横軸)と65歳以上のLTC受給者割合(縦軸)の散布図：2020年

図4は65歳以上のLTC受給者割合を横軸に、80歳以上のLTC受給者割合を縦軸にとった9か国の散布図である。図3で日本は特異値であったが、図4では日本は傾向線の近くに位置しており、むしろドイツが傾向線から離れ、80歳以上の受給者割合が少ないという印象を与えている。



出所：表2

図4 65歳以上の受給者割合(横軸)と80歳以上の受給者割合(縦軸)の散布図：2020年

4 議論

公的介護保険制度の導入以降、65歳以上受給者数の65歳以上人口に占める割合は年々上昇していたが、近年では2015年度の14.9%をピークにその後低下した。しかし、2017・18年度の14.0%を底に再び上昇に転じている。年齢階級別要介護率が同じであっても、高齢化が進んでいる国の方が65歳以上のLTC受給者割合は高くなる。従って、人口の高齢化とともにLTCサービスの受給者割合はどの国でも上昇することが一般的であるが、日本の今日の状況は、図3で見たように高齢化率が群を抜いて高い一方、受給者割合は高齢化率が20%程のデンマークと同程度に留まっている。

受給者割合が低いことを反映して、日本の介護費用(GDP比)も低く抑えられている。OECD(2021)によると、2019年における介護費用はGDPの3.5%以上のオランダ・ノルウェー・デンマーク・スウェーデンが第1グループ、GDPの2~2.5%のスイス・ベルギー・フランス・フィンランド・イギリス・ドイツ・日本・カナダが第2グループを形成している。ドイツの介護費用はGDPの2.2%で、そのうち公的介護保険給付はGDPの1.2%である。公的介護保険は全額保険料で賄われ、保険料率は賃金の3.05%である。一方、日本では協会けんぽの介護保険料率が2022年には1.80%から1.64%に引き下げられた(注2)。

図3の日本の状況についての説明として、「日本の高齢者が相対的に健康で、各年齢階級で要介護率が低く抑えられている」のであれば大変喜ばしいことであるが、この主張にはエビデンスが必要である。図3が、日本では介護サービスが必要な高齢者に十分なサービスが届けられていない(介護サービスへのアクセスが十分ではない)ことを示しているのであれば、今やるべきことは介護保険料(率)の引き下げではなく、介護サービスが必要な人に提供されるよう財源を確保することである。その上

で、介護財源の一定割合を介護予防の調査研究に振り向け、得られた成果を介護現場に積極的に提供することである。

「65歳以上人口の15%が介護サービスを必要とし、今後の人口高齢化によってこの率はさらに高まる」ことはやむを得ないとしても、このことを所与（変えられないもの）と捉えず、高齢者が要介護にならないような予防システムを構築して、高齢者の年齢階級別要介護率を将来に向けて低下させていくことが一番の高齢化対策である（府川、2018）。年齢階級別要介護率をできるだけ低く抑える努力は高齢者のQOLの観点からも、介護マンパワー確保の観点からも、介護保険財政の観点からも必要である。そのためには介護予防に関するエビデンスを集めて介護現場で活用することが不可欠である。また、介護資源の有効活用についての日常的なreviewが重要である。

日本の高齢化の現状にみあった介護財源の確保は避けて通れないし、避けるべきでもない。その上で、高齢者ができるだけ要介護にならないような予防システムを構築して今後の高齢化に備える必要がある。介護予防に関するエビデンスを集めて活用することにもっと力を注がなければならない。

（注1）日本は公的介護保険が施設サービスを提供する施設と認定する特養・老健・介護医療院の入所者だけを施設サービス受給者としてOECDに報告している。それ以外の施設に入所して介護サービスを受けている人も施設サービス受給者に加えると、2019年度で65歳以上人口の4.4%と推計された（府川、2022）。

（注2）協会けんぽの介護保険料率はこれまでも上げ下げが繰り返されているが、2010年の1.50%から2021年には1.80%に上昇した。

文献

厚生労働省 (2021) 令和2年度介護給付費等実態統計の概況。

府川哲夫 (2018) 高齢者要介護率の日独比較、IFW DP シリーズ 2018-1。

府川哲夫 (2022) 療養病床及びLTC 施設入所者の12か国比較、in 福祉未来研究所「療養病床に関する研究会 報告書」。

OECD (2021) Health at a Glance 2021.